

# 特定非営利活動法人 調布市民オペラ振興会 定 款

## 第1章 総 則

### 第1条 (名 称)

この法人は、特定非営利活動法人 調布市民オペラ振興会という。

### 第2条 (事務所)

この法人は、事務所を東京都調布市下石原三丁目7番地13に置く。

### 第3条 (目 的)

この法人は、調布市民その他広く一般市民の参加するオペラ・オペレッタ並びに合唱演奏会、またこれらに関する講演会等を自主公演として企画・実行し、併せて地域の各種音楽活動への参加を行い、これらを通じて音楽文化及び芸術の振興と普及並びに創造を図るとともに、次世代人材の育成を行うことにより、不特定多数の市民、観客及び社会の公益の増進に寄与することを目的とする。

### 第4条 (特定非営利活動の種類)

この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (2) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (3) 子どもの健全育成を図る活動

### 第5条 (事 業)

この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 自主公演オペラ・オペレッタ、演奏会、講演会等の企画・開催運営
- (2) 音楽普及のための演奏会等への出演
- (3) 小・中学生を対象としたオペラ・オペレッタの普及教育
- (4) オペラ・オペレッタに関する関係機関・団体との連絡・協議
- (5) オペラ・オペレッタに関するホームページの運営及び出版物の編集・発行による普及啓発事業
- (6) 音楽文化振興及び人材育成のための合唱団運営事業
- (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業

## 第2章 会 員

### 第6条 (種 別)

この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という）における社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人または団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し賛助するために入会した個人及び団体

### 第7条 (入 会)

会員の入会については、特に条件を定めない。

2. 会員として入会しようとするものは、理事会において別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
3. 理事長は、前項の申し込みがあったときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
4. 理事長は、第2項のものを入会を認めないときは、速やかに理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

### 第8条 (入会金及び会費)

会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

### 第9条 (退 会)

会員は、理事会において別に定める退会届を理事長に提出して任意に退会することができる。

### 第10条 (資格の喪失)

会員が次の各号の一に該当するときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届を提出したとき。

- (2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

#### 第11条 (除名)

会員が次の各号の一に該当するときは、総会の決議によりこれを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき。
  - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
2. 前項の規定により、会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

### 第3章 役員

#### 第12条 (種別及び定数)

この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上20人以下
  - (2) 監事 1人以上5人以下
2. 理事のうち1人を理事長、2人または3人を副理事長とする。

#### 第13条 (選任)

理事及び監事は、総会において選任する。

2. 理事長、副理事長、は理事の互選とする。
3. 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の数 $\frac{1}{3}$ を超えて含まれることになってはならない。
4. 法第20条各号のいずれかに該当するものは、この法人の役員になることができない。
5. 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

#### 第14条 (職務)

理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2. 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき、又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
3. 理事は理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づいて、この法人の業務を執行する。
4. 監事は、次に掲げる業務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務または財産に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会または所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

#### 第15条 (任期等)

役員 $\frac{1}{2}$ の任期は2年とする。但し、再任を妨げない。

2. 前項の規定にかかわらず、任期満了前に就任後2事業年度が終了した後の総会において、後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後に後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。
3. 補欠のため、又は増員により就任した役員 $\frac{1}{2}$ の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
4. 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

#### 第16条 (欠員補充)

理事又は監事のうち、その定数の $\frac{1}{3}$ を超えるものが欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

#### 第17条 (解任)

役員が次の各号の一に該当する場合は、総会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の執行に堪えられないと認められるとき。

- (2) 職務上の義務違反、その他役員としてふさわしくない行為があったとき。  
2. 前項の規定により、役員を解任しようとする場合には、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

#### 第18条（報酬等）

- 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。  
2. 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。  
3. 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

### 第4章 会 議

#### 第19条（種 別）

- この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。  
2. 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

#### 第20条（総会の構成）

総会は、正会員をもって構成する。

#### 第21条（総会の権能）

総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 会員の除名
- (4) 事業計画及び予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び決算
- (6) 役員の選任及び解任
- (7) 役員の職務及び報酬
- (8) 入会金及び会費の額
- (9) 資産の管理の方法
- (10) 借入金（その事業年度内の収支をもって償還する短期借入金を除く。第47条において同じ）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (11) 解散における残余財産の帰属
- (12) 事務局の組織及び運営
- (13) その他運営に関する重要事項

#### 第22条（総会の開催）

- 通常総会は、毎年1回開催する。  
2. 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。  
(1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。  
(2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。  
(3) 監事が第14条第4項第4号の規定に基づいて招集するとき。

#### 第23条（総会の招集）

- 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。  
2. 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。  
3. 総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面、FAX、又は電子メールにより、開催日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

#### 第24条（総会の議長）

総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

#### 第25条（総会の定足数）

総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

#### 第26条（総会の議決）

- 総会における議決事項は、第23条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。  
2. 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決するところによる。

#### 第27条（総会での表決権等）

- 各正会員の表決権は平等なものとする。  
2. やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について

- て、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として、表決を委任することができる。
3. 前項の規定により表決した正会員は、前2条の規定の適用については出席したものとみなす。
  4. 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

#### 第28条（総会の議事録）

総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあってはその数を付記すること）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び結果
  - (5) 議事録署名人の選出に関する事項
2. 議事録には、議長及び総会において選出された議事録署名人2名が、記名押印又は署名しなければならない。

#### 第29条（理事会の構成）

理事会は、理事をもって構成する。

#### 第30条（理事会の権能）

理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

#### 第31条（理事会の開催）

理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

#### 第32条（理事会の招集）

理事会は、理事長が招集する。

2. 理事長は、前条第2号の場合には、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
3. 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面、FAX、又は電子メールにより、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

#### 第33条（理事会の議長）

理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

#### 第34条（理事会の議決）

- 理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
2. 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

#### 第35条（理事会の表決権等）

各理事の表決権は平等なものとする。

2. やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決することができる。
3. 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
4. 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

#### 第36条（理事会の議事録）

理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果

- (5) 議事録署名人の選任に関する事項  
2. 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が、記名押印または署名しなければならない。

## 第 5 章 資 産

### 第 37 条 (資産の構成)

この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

### 第 38 条 (区 分)

この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

### 第 39 条 (管 理)

この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第 6 章 会 計

### 第 40 条 (会計の原則)

この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

### 第 41 条 (会計区分)

この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計とする。

### 第 42 条 (事業年度)

この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

### 第 43 条 (事業計画及び予算)

この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

### 第 44 条 (暫定予算)

前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで、前事業年度の予算に準じて収入支出することができる。

2. 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

### 第 45 条 (予備費)

予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2. 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

### 第 46 条 (予算の追加及び更正)

予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加または更正をすることができる。

### 第 47 条 (事業報告及び決算)

この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2. 決算上剰余金が生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

### 第 48 条 (臨機の措置)

予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れ、その他、新たな義務の負担をし、または権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

## 第 7 章 定款の変更、解散及び合併

### 第 49 条 (定款の変更)

この法人が定款の変更をしようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する事項については所轄庁の認証を得なければならない。

2. この法人の定款を変更(前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く)したときは、所轄庁に届け出なければならない。

#### 第50条(解散)

この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2. 前項第1号の事由により、この法人が解散をするときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3. 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認証を得なければならない。

#### 第51条(残余財産の帰属先)

この法人が解散(合併または破産手続開始の決定による解散を除く)したときに残存する財産は、東京都調布市に譲渡するものとする。

#### 第53条(合併)

この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

### 第8章 公告の方法

#### 第54条(公告の方法)

この法人の公告はこの法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページにおいて行う。

### 第9章 事務局

#### 第55条(事務局の設置)

この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。

2. 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

#### 第56条(職員の任免)

事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

#### 第57条(組織及び運営)

事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

### 第10章 雑 則

#### 第58条(細 則)

この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

#### 付 則

1. この定款は、この法人の成立の日から施行する。
2. この法人の設立当初の役員は、この定款の定めにかかわらず、次のとおりとする。

理事長	藤廣洋子
副理事長	津金昭人
副理事長	神崎幸子
理 事	伊藤聖子
	稲葉育子
	井上琢郎
	奥平恭子
	菊地利直
	久保木徹
	榊優理子
	佐久間みちの
	柴田孝司
	初貝真理子

福留昭子  
米林宮子  
監 事 北川良子  
宮下泰子

3. この法人の設立当初の役員任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、この法人の設立の日から平成17年6月30日までとする。

4. この法人の設立当初の事業年度は、第42条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成16年3月31日までとする。

5. この法人の設立当初の事業計画および収支予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

6. この法人の設立当初の会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

正 会 員	年会費	1口	3,000円	2口以上	(個人・団体)
賛 助 会 員	団体 年会費	1口	10,000円	1口以上	
	個人 年会費	1口	3,000円	1口以上	

7. 改定年月日

平成17年 7月 1日 改 定

平成21年 7月 1日 改 定

平成21年 10月 31日 改 定

平成25年 7月 1日 改 定

平成27年 5月 23日 改 定

平成29年 5月 27日 改 定

平成30年 5月 26日 改 定

上記は当法人の定款である。

特定非営利活動法人調布市民オペラ振興会

理事長 榊 正剛 公印